



スリーエム ジャパン株式会社  
2019年5月10日

## 3 M、2019 年第 1 四半期の業績を発表。事業再編をスタート

当資料は、3 M社（本社：米国ミネソタ州、NYSE:MMM）が2019年4月25日（現地時間）に発表した報道資料を和訳したものです。

### 第 1 四半期のまとめ

- 売上高は前年同期比 5.0%減少して 79 億ドルに
- 中国、自動車、エレクトロニクスの合計が 1 ケタ台半ば減少し、既存ビジネス\*（Organic local-currency sales：事業売却や買収を除いた既存ビジネス）の現地通貨建ての売上高は 1.1%減少
- 米国の GAAP ベースの一株当たり利益は、前年同期の 0.98 ドルから 54.1%増加して 1.51 ドルに
- 調整後の一株当たり利益は、前年同期の 2.50 ドルから 10.8%減少して 2.23 ドルに
  - ・ 2019 年第 1 四半期は、重要訴訟関連費用を一株当たり 0.72 ドル除外
  - ・ 2018 年第 1 四半期は、米国税制改革法（Tax Cuts and Jobs Act, TCJA）の暫定的会計処理の調整と重要訴訟関連費用として一株当たり 1.52 ドルを除外
- M\*Modal 社のテクノロジービジネスの買収手続きを完了
- 4 月 1 日より 5 つのビジネスグループを 4 つに再編することを発表

3 Mは 2019 年第 1 四半期の業績を発表しました。

マイク・ローマン最高経営責任者は次のように話しています。

「第 1 四半期は 3 Mにとって残念な一年のスタートとなりました。主要なエンドマーケットの継続的な停滞に直面し、これが既存ビジネス\*の売上高と利益率両方に影響しました。また、業務効率化の進捗も自社予測を下回りました。これを受けて、事業再編を含む追加措置を実施し、生産性の向上、経費削減、エンドマーケットでのいくつかの課題への対処によるキャッシュフローの増加を目指しています。

第 2 四半期に向けた措置を実行する一方で、未来に向けた成長への投資を継続します。お客様へのサービス向上と世界市場でのさらなる飛躍のために、大規模な事業再編を実行し、5 つのビジネスグループを 4 つにしました。3 Mは前進を続けながら、必要な変革を実行して、より力強い未来の実現に向け加速するため、正しい優先事項を重点的に推進していると確信しています」

### 第 1 四半期の業績

売上高は 5.0%減少して 79 億ドルでした。既存ビジネス\*の現地通貨建ての売上高は 1.1%減少し、買収・事業売却によって 0.5%減少しました。また、外貨換算の影響によって売上高は前年同期比 3.4%減少しました。

---

ビジネスグループ別の売上高は、ヘルスケアで 0.3%増加しましたが、コンシューマーで 1.9%、セーフティ&グラフィックスで 4.2%、インダストリアルで 6.6%、エレクトロニクス&エネルギーで 11.8%減少しました。既存ビジネス\*の現地通貨建てでの売上高は、コンシューマーで 0.9%、ヘルスケアで 0.7%増加しましたが、セーフティ&グラフィックスで 0.1%、インダストリアルで 2.8%、エレクトロニクス&エネルギーで 3.0%減少しました。

地域別では、売上高は、米国で 0.1%増加しましたが、中南米やカナダで 6.5%、アジア太平洋地区で 7.4%、EMEA（欧州、中東、アフリカ）で 9.4%減少しました。既存ビジネス\*の現地通貨建てでの売上高は、中南米やカナダで 0.8%、EMEA（欧州、中東、アフリカ）で 0.7%増加しましたが、米国で 0.4%、アジア太平洋地区で 3.6%減少しました。

第 1 四半期の 2019GAAP ベースの一株当たり利益は前年同期比で 54.1%増加し 1.51 ドルでした。2019 年第 1 四半期は重要訴訟関連の税引前費用 5 億 4,800 万ドル、一株当たり 0.72 ドルを計上しました。（下記「重要訴訟関連の最新情報」の項をご参照ください。）2018 年第 1 四半期の一株当たり利益 0.98 ドルには、米国税制改革法（Tax Cuts and Jobs Act, TCJA）関連費用の一株当たり 0.36 ドルと重要訴訟関連費用に要した一株当たり 1.16 ドルが含まれていました。

上記の項目を除いた 2019 年第 1 四半期の調整後一株当たり利益は、前年同期の 2.50 ドルに対して、2.23 ドルでした。

第 1 四半期の営業利益は 11 億ドル、営業利益率は 14.4%でした。  
重要訴訟関連費用を除くと、営業利益は 17 億ドル、営業利益率は 21.4%でした。

営業活動によるキャッシュフローは 10 億ドル、フリーキャッシュフローは純利益の 74%でした。

3 Mは、第 1 四半期に 8 億 3,000 万ドルの配当を実施し、7 億 100 万ドルの自社株買いを行いました。

## 重要訴訟関連の最新情報

2 つの重要訴訟が 3 Mの第 1 四半期の業績に影響しました。PFAS を含む廃棄物の従来の製造と処理について 3 Mが被告となっている環境問題と訴訟の解決に向けて、2 億 3,500 万ドルの引当金を計上しました。3 Mは、米国のアラバマ、イリノイ、ミネソタの各州、およびベルギー、ドイツの 5 つの工場 PFAS を製造または使用していました。3 Mはまた、ケンタッキー州とウエストバージニア州での現在および今後予想されるすべての炭塵訴訟の解決を目指して、マスク関連費用の引当金を 3 億 1,300 万ドル増加しました。これらの措置により、税引前で合計 5 億 4,800 万ドルの重要訴訟関連費用を計上しました。3 Mの次期四半期報告では、さらに詳細をご説明します。

---

## 第1四半期のビジネスグループ別の業績

### インダストリアル

- 売上高は、米ドル建てで6.6%減少して29億ドルでした。既存ビジネス\*の現地通貨建てでの売上高は2.8%減少し、外貨換算の影響による売上高の減少が3.7%、事業売却による減少が0.1%でした。
- 既存ビジネス\*の現地通貨建てでの売上高は、
  - ・ 化学製品で増加しましたが、テープ接着剤製品、オート・アフターマーケット、フィルター製品、研磨材製品、クロージャー・アンド・マスキング製品、自動車産業システムで減少しました。
  - ・ 中南米やカナダと EMEA(欧州、中東、アフリカ)で増加しましたが、米国とアジア太平洋地区で減少しました。
- 営業利益は前年同期比で18.0%減少して5億8,500万ドル、営業利益率は20.0%でした。

### セーフティ&グラフィックス

- 売上高は、米ドル建てで4.2%減少して17億ドルでした。既存ビジネス\*の現地通貨建てでの売上高は0.1%減少し、外貨換算の影響による売上高の減少が4.0%、事業売却による減少が0.1%でした。
- 既存ビジネス\*の現地通貨建てでの売上高は、
  - ・ 安全衛生製品で増加しましたが、コマーシャルソリューションズ、トランスポーターションセーフティおよびルーフィンググラヌルズ(屋根用砂粒)で減少しました。
  - ・ 中南米やカナダ、EMEA(欧州、中東、アフリカ)で増加しましたが、米国で減少しました。
- 営業利益は前年同期比で17.7%減少して3億9,600万ドル、営業利益率は23.2%でした。

### ヘルスケア

- 売上高は、米ドル建てで0.3%増加して15億ドルでした。既存ビジネス\*の現地通貨建てでの売上高は0.7%増加し、外貨換算の影響による売上高の減少が3.6%、買収による増加が3.2%でした。
- 既存ビジネス\*の現地通貨建てでの売上高は、
  - ・ ドラッグデリバリーシステムで減少しましたが、フードセーフティ、ヘルス・インフォメーション・システムズ、メディカル・コンシューマブルズ(医療消耗品)、歯科用製品で増加しました。
  - ・ 米国で減少しましたが、アジア太平洋地区や EMEA(欧州、中東、アフリカ)で増加しました。
- 営業利益は前年同期比で5.6%減少して4億3,200万ドル、営業利益率は28.1%でした。

### エレクトロニクス&エネルギー

- 売上高は、米ドル建てで11.8%減少して12億ドルでした。既存ビジネス\*の現地通貨建てでの売上高は3.0%減少し、外貨換算の影響による売上高の減少が2.2%、事業売却による減少が6.6%でした。

- 
- 既存ビジネス\*の現地通貨建てでの売上高は、
    - ・ エネルギー関連は5%増加しましたが、エレクトロニクス関連は、ディスプレイ製品、電子用製品ともに減少して、6%の減少となりました。
    - ・ 米国で増加しましたが、中南米やカナダ、アジア太平洋地区で減少しました。
  - 営業利益は前年同期比で15.6%減少して2億8,400万ドル、営業利益率は23.8%でした。

### コンシューマー

- 売上高は、米ドル建てで1.9%減少して11億ドルでした。既存ビジネス\*の現地通貨建てでの売上高は0.9%増加し、外貨換算の影響による減少が2.8%でした。
- 既存ビジネス\*の現地通貨建てでの売上高は、
  - ・ ホームケア、コンシューマヘルスケアで減少しましたが、ホーム・インブルーメントで増加しました。
  - ・ EMEA（欧州、中東、アフリカ）、中南米やカナダ、アジア太平洋地区で減少しましたが、米国で増加しました。
- 営業利益は前年同期比で0.7%減少して2億1,900万ドル、営業利益率は19.5%でした。

### 事業再編及びその他の措置

2019年の予想業績達成が遅れていることを受けて、3Mは事業再編などの措置を開始し、世界中で2,000人の人員削減により、年額で税引前2億2,500万~2億5,000万ドルの経費削減を目指します。そのうち1億ドルは2019年の残りの期間で削減される見込みです。2019年の税引前費用は約1億5,000万ドル、一株当たり0.20ドルと予想しています。これらの措置は、会社組織、不採算の事業分野を中心に、すべてのビジネスグループ、部署、地域に及びます。

### 2019年の最新の予測

3Mは2019年通期の利益予想を更新し、米国のGAAPベースの一株当たり利益は8.53~9.03ドルと予測しています。重要訴訟関連費用の影響を除いた調整後の2019年通期の一株当たり利益は、前回予測の10.45~10.90ドルに対して9.25~9.75ドルと予測しています。既存ビジネス\*の現地通貨建てでの売上高の増加は、前回予測の+1~+4%に対し-1~+2%、投下資本利益は、前回の22~25%に対して20~22%と予測しています。2019年通期のフリーキャッシュフローコンバージョンは前回予測同様95~105%と予想しています。

### 将来予想に関する記述

This news release contains forward-looking information about 3M's financial results and estimates and business prospects that involve substantial risks and uncertainties. You can identify these statements by the use of words such as "anticipate," "estimate," "expect," "aim," "project," "intend," "plan," "believe," "will," "should," "could," "target," "forecast" and other words and terms of similar meaning in connection with any discussion of future operating or financial performance or business plans or

---

prospects. Among the factors that could cause actual results to differ materially are the following: (1) worldwide economic, political, regulatory, capital markets and other external conditions and other factors beyond the Company's control, including natural and other disasters or climate change affecting the operations of the Company or its customers and suppliers; (2) the Company's credit ratings and its cost of capital; (3) competitive conditions and customer preferences; (4) foreign currency exchange rates and fluctuations in those rates; (5) the timing and market acceptance of new product offerings; (6) the availability and cost of purchased components, compounds, raw materials and energy (including oil and natural gas and their derivatives) due to shortages, increased demand or supply interruptions (including those caused by natural and other disasters and other events); (7) the impact of acquisitions, strategic alliances, divestitures, and other unusual events resulting from portfolio management actions and other evolving business strategies, and possible organizational restructuring; (8) operational execution, including scenarios where the Company generates fewer productivity improvements than estimated; (9) unanticipated problems or delays with the phased implementation of a global enterprise resource planning (ERP) system, or security breaches and other disruptions to the Company's information technology infrastructure; (10) financial market risks that may affect the Company's funding obligations under defined benefit pension and postretirement plans; and (11) legal proceedings, including significant developments that could occur in the legal and regulatory proceedings described in the Company's Annual Report on Form 10-K for the year ended Dec. 31, 2018, and any subsequent quarterly reports on Form 10-Q (the "Reports"). Changes in such assumptions or factors could produce significantly different results. A further description of these factors is located in the Reports under "Cautionary Note Concerning Factors That May Affect Future Results" and "Risk Factors" in Part I, Items 1 and 1A (Annual Report) and in Part I, Item 2 and Part II, Item 1A (Quarterly Reports). The information contained in this news release is as of the date indicated. The Company assumes no obligation to update any forward-looking statements contained in this news release as a result of new information or future events or developments.